

オーガニック給食と地産地消の展開は

佐藤 旭浩 議員



食育面から地産地消を進めていきたい
教育部長



▲有機レンコンを使用した学校給食

問 1月24日、2月3日の給食で有機レンコンを使用したのが、コスト面の变化は。

答 1月24日は53・6kg 使用し9万6480円、2月3日は63・2kg使用し11万3760円の費用を要した。食育面から、使用を増やしていきたいが、コスト面や必要数量を確保する面から定期的な使用は厳しい。今後とも価格推移や物流状態を注視し、使用拡大を検討する。

問 市内の有機農家の件数、生産品、生産量を把握しているか。

答 2件の農家があり、1件は業を行っており、1件は米、もう1件はレンコンを生産している。生産量は把握していない。

問 12月8日は有機農業の日(オーガニックの日)。JAS協会は令和3年度から毎月8日を有機の日にしている。毎月8日にオーガニック給食に取り組んでみては。

答 有機食材の価格や野菜の種類が限られ、安定した量の確保が難しく課題が多いと考える。

問 学校給食における地産地消の現状は。

答 旬な時期を中心に県内、市内産の食材を使用しており、食育の観点から積極的に地産地消を進めていきたいと考える。

学校給食の黙食について

問 教育長の考えは。

答 給食の時間は、子ども達が楽しみにしている時間。食事のマナー、食材について学ぶ機会と捉えている。ここ数年コロナ禍のために黙食をせざるを得ない環境で、給食の魅力が半減する思いがする。黙食緩和は必要に応じて校医とも相談しながら進めていく。

問 黙食について、市の考えと解禁に向けての条件や定義は。

答 ガイドラインでは、感染対策を講じれば、給食中の会話は可能と示されており、各学校が感染症への対策状況に応じた対応をすること。地域の感染レベル状況や学校の実情に応じて柔軟に対応していくべきと考えます。